

I 第2次行政改革大綱後期実施計画の概要

本市では、平成17年度に策定した行政改革大綱が平成21年度で推進期間が終了し、平成22年度から平成25年度までの4カ年を推進期間とする第2次行政改革大綱を策定しました。

この第2次行政改革大綱は、「市民満足度の向上」を目指し、第1次大綱の3つの基本方針「市民参画と協働の推進」「効率的な行政運営の確立」「財政の健全化」を引き続き推進し、前期・後期各2年に分けて策定する実施計画により具体的な取組を行っていくこととしております。

平成24年度からは、平成23年度中に策定された後期実施計画により、各取組が進められました。

II 後期実施計画平成24年度の取組結果

後期実施計画の70の取組項目について、進捗状況調書を担当課が作成し、取組結果や検討等の状況、次年度以降への対応(課題や改善点)、実績及び財政効果を取りまとめました。

1. 本報告書の見方について

①進捗状況

本報告書に表わされる「進捗状況」については、「取組内容」全体に対しての進捗の度合いを示しています。各担当課で作成した調書をもとに、各取組の進捗状況を次の5段階に振り分けております。

未着手 調査・検討 方針・計画 取組中 達成

②数値目標に対する達成度

各項目の中には、調査・検討、方針・計画の策定を経て取組を実施するに至り、その後の成果の部分、目標について数値で表している項目があります。

後期実施計画期間中の、最終的な数値目標に対する達成度については、

$$\frac{(\text{24年度実績値})}{(\text{2次後期目標値}^*)} \times 100 (\%)$$

の計算式により算出しました。

数値目標を定めた取組については、目標に到達していることを目安に達成と判断し、進捗状況を100%としております。

* 2次後期目標値:すでに公表している「第2次行政改革大綱後期実施計画」中では
[25年度年次計画(数値目標)]となっております

③見直しを行った項目

各課でそれぞれの取組を進めているうちに、やり方を変えないと進めることが難しくなった、計画時点では予想できなかった事態が生じた、などの要因で、そのまま進めることができなかったものがあります。そういった取組は、内容及び目標に「見直し」を行い、すでに公表している「第2次行政改革大綱後期実施計画」とは違った内容及び目標となります。

また、目標の設定が高すぎたため下方修正の必要性がある、計画時点の内容よりもふさわしい表現にした、という場合も見直しを行っております。

見直しが行われると、指標(単位)などが変わるため判読が困難になると考え、見直しの履歴を残しております。本報告書では、「↓見直し」という表現で上下に著しております。

2. 全体および基本方針、推進項目別の進捗状況

進捗状況の数値化

全体および項目別の進捗を測るにあたり、前段で述べた5段階の進捗状況を、おおむね次の基準で数値化し、集計いたしました。

未着手	…	0%
調査・検討	…	30%
方針・計画	…	50%
取組中	…	80%
達成	…	100%

これにより、各課で鋭意取り組んではいるものの効果が上がっていない、数値目標まで到達していないという場合でも、8割程度の進捗状況ということになります。

※取組項目No.27「方式の検討」は、実施はしているがより良い方式を検討しており、まだその検討結果を反映させないまま実施しているという状態です。また、No.41、58「試行」は、試行実施したものであり、いずれも進捗状況としては「方針・計画」段階に相当すると判断しております。

集計結果

全体的な進捗状況については、下のグラフの「総計」に示すとおり72.43%となりました。
基本方針別には「市民参画と協働の推進」は80.48%、「効率的な行政運営の確立」は65.68%、「財政の健全化」は79.17%となりました。
推進項目別の進捗状況からは、1-(2)「情報の共有と市民参画の推進」、および3-(1)「自立・持続可能な財政基盤の確立」の項目の進捗が9割前後と高く、これに対し、2-(3)「人材育成基本方針に基づく職員育成」はまだ計画段階にあるものが多く、5割程度の進捗となっております。

行政改革大綱の体系			取組 内容数	項目別進捗状況平均	
基本方針	推進項目			0	100 (%)
1	市民参画と協働の推進		21		80.48%
	(1)	市民との協働のまちづくりの推進	15		75.33%
	(2)	情報の共有と市民参画の推進	6		93.33%
2	効率的な行政運営の確立		37		65.68%
	(1)	行政運営のスリム化の推進	21		70.00%
	(2)	組織機構、施設の再編・整理	9		64.44%
	(3)	人材育成基本方針に基づく職員育成	7		54.29%
3	財政の健全化		12		79.17%
	(1)	自立・持続可能な財政基盤の確立	3		86.67%
	(2)	公平で効率的な財政運営の確保	9		76.67%
総 計			70		72.43%

3. 取組項目別の進捗状況と財政効果

取組項目別の進捗状況および財政効果については下記一覧表のとおりでした。

取組内容数(分母)に大小があるため極端なグラフに見えますが、平成24年度では、70の取組のうち14の取組(20%)が、「達成」という進捗状況でありました。「未着手」という取組はなく、計画中、目標等の方針の転換があった場合でも、各担当課で取組の目標を見直して行政改革を進めており、「調査・検討」という進捗状況となっております。

財政効果については、下の表の示すとおり475, 972(千円)の効果(後年度に及ぶ効果を含む)がありました。

行政改革大綱の体系						取組 内容数	進捗状況(%) 平均		財政効果 (千円)
基本方針		推進項目		取組項目			0	100	
1	市民参画と協働の推進	(1)	市民との協働のまちづくりの推進	①	コミュニティの推進	1	100%		0
				②	市民との協働を目指すパートナーづくり	5	78%		0
				③	市民活力(人材)、地域活力(団体等)の醸成	9	71.11%		15,837
		(2)	情報の共有と市民参画の推進	①	市民との情報の共有	5	92%		0
				②	市民の声を施策に反映できる仕組みづくり	1	100%		0
2	効率的な行政運営の確立	(1)	行政運営のスリム化の推進	①	事務事業の目的の明確化と施策の目標値の設定	1	30%		0
				②	事務効率の向上と行政コストの削減	15	73%		118,006
				③	事業のスリム化・効率化	3	63.33%		0
				④	ゼロ予算事業の推進	2	75%		0
		(2)	組織機構、施設の再編・整理	①	市民ニーズに応えられる簡素で効率的な組織機構の整備	2	50%		330,000
				②	情報の共有化と組織内コミュニケーションの改善	1	80%		792
				③	全市的政策立案のための広域的なネットワークの構築	1	50%		0
				④	公共施設の見直し及び指定管理者制度、民間委託化の推進	3	80%		0
				⑤	遊休施設の有効利用、整理・統廃合	2	55%		591
		(3)	人材育成基本方針に基づく職員育成	①	人材育成基本方針に基づく研修制度の充実	1	30%		0
				②	研修体系の見直し	1	80%		0
				③	職員の資質向上、意識改革、能力開発	5	54%		0
3	財政の健全化	(1)	自立・持続可能な財政基盤の確立	①	起債事業の厳選と市債発行額の抑制	2	80%		0
				②	財務情報の開示	1	100%		0
		(2)	公平で効率的な財政運営の確保	①	自主財源の確保	7	82.86%		10,746
				②	公平で効率的な事業精査	1	30%		0
				③	補助金の見直し	1	80%		0
総 計					70			475,972	